

中小企業の経営者が
今知りたい
「資金調達&補助金
&雇用助成金」

Q & A 厳選30問
(初版)

首里社会保険労務士法人編

資金調達や雇用の助成金に関して、5,000件を超える資金調達のご相談の中から、中小企業の経営者が疑問を持つ項目を30問厳選しました。

先ずは実際に直面している気になる疑問をご確認ください。このQ&Aが少しでも経営のお役に立てれば幸いです。

【厳選30問】

1. 初期資金を調達するための方法はどのようなものがありますか？
2. 公的融資と民間融資の違いは何ですか？
3. 創業時に利用できる主な助成金や補助金は何がありますか？
4. 銀行から融資を受ける際の条件はどのようなものですか？
5. 資金繰りが厳しい場合、追加で融資を受けることは可能ですか？
6. 助成金や補助金を受け取るまでの期間はどれくらいかかりますか？
7. 無担保で利用できる融資はありますか？
8. 創業計画書の作成方法を教えてください。
9. 助成金や補助金を受けるための要件は何ですか？
10. 助成金を申請する際に必要な書類は何がありますか？
11. 雇用助成金の対象となる従業員の条件は？
12. 雇用助成金を申請する際に注意すべき点はありますか？
13. 資金調達のためのクラウドファンディングのメリットとデメリットは何ですか？
14. 助成金の申請期限はどのように確認すれば良いですか？
15. 補助金や助成金の併用は可能ですか？

- 16.新規雇用に関する助成金の申請プロセスは？
- 17.補助金を受ける場合、どのような報告義務がありますか？
- 18.補助金や助成金の返済義務はありますか？
- 19.自己資金が少ない場合、どのような資金調達方法が適していますか？
- 20.資金調達のために事業計画書を作成する際のポイントは何か？
- 21.事業開始後に利用できる追加の助成金や融資制度はありますか？
- 22.返済不要の助成金と返済が必要な融資の違いは？
- 23.女性起業家向けの特別な融資や助成金制度はありますか？
- 24.雇用した従業員が短期間で辞めた場合、助成金はどうなりますか？
- 25.助成金の申請が却下された場合、再申請は可能ですか？
- 26.海外展開を考えていますが、海外進出支援の助成金はありますか？
- 27.小規模事業者向けの特別な融資制度はありますか？
- 28.資金調達の際に信用保証協会の保証を利用する方法は？
- 29.助成金を活用することで、経営のどの部分にメリットがありますか？
- 30.融資や助成金を受ける際のリスクについて教えてください。

Q1. 初期資金を調達するための方法はどのようなものがありますか？

A. 公的融資とクラウドファンディングです！

(細かく解説)

初期資金の調達方法として、公的融資とクラウドファンディングが代表的です。公的融資は、日本政策金融公庫や信用保証協会付きの融資があり、低金利や長期返済が特徴です。このタイプの融資を利用する際は、事業計画書や過去の金融履歴、信用情報を基に審査が行われます。公的融資の利点は、長期的な資金調達に向いていることと、返済条件が比較的柔軟である点です。事業の成長を見据えた上で、資金繰りを安定させることができます。

一方、クラウドファンディングは、社会貢献型や予約販売型などさまざまな形式があり、ビジネスの共感を呼ぶことで広く資金を集めることが可能です。特に予約販売型クラウドファンディングは、顧客が事前に商品を購入する形式で資金を集めるため、事業の初期コストを賄えることができる点が魅力です。ただし、クラウドファンディングは、プロジェクトの認知度や実現性が成功の鍵を握るため、マーケティング戦略や集客に力を入れる必要があります。また、成功率を高めるためには、専門のコンサルタントやアドバイザーを活用することが推奨されます。

Q2. 公的融資と民間融資の違いは何ですか？

A. 金利や返済期間が大きく違います！

(細かく解説！)

公的融資と民間融資にはいくつかの重要な違いがあります。公的融資は、主に政府系金融機関や地方自治体のサポートによって提供されるもので、低金利かつ長期の返済条件が特徴です。例えば、日本政策金融公庫や信用保証協会付きの融資は、創業時や中小企業にとって特に有利な選択肢であり、個人の信用情報に加え、事業の成長可能性や地域経済への貢献度が審査の際に考慮されます。公的融資の主な目的は、地域経済の活性化や中小企業の支援にあり、そのため政府は審査基準をやや緩めに設定することがあります。また、返済猶予期間が設けられる場合もあり、事業の立ち上げ直後の負担を軽減する仕組みもあります。

一方、民間融資は、銀行や信用金庫などの金融機関が提供する融資であり、基本的に信用力や過去の業績が重視されます。創業者や新興企業にとって、民間融資は金利が高く設定されることが多く、特に初めての借入の場合、審査基準が厳しいことがあります。民間融資の特徴は、迅速な資金調達が可能であることと、特定のプロジェクトや事業拡大を目的とした資金を短期間で調達できる点です。短期的な資金ニーズに対して迅速に対応できるため、急な設備投資や運転資金の調達が必要な場合には有効な手段となります。

Q3. 創業時に利用できる主な助成金や補助金は何がありますか？

A. 小規模事業者持続化補助金やキャリアアップ助成金になります！

(細かく解説！)

創業時に利用できる補助金や助成金は、国の制度では少なくなっていますが、地方自治体や都道府県レベルで提供される場合があります。創業を支援するための助成金や補助金には、地域振興や産業活性化を目的としたものが多く、各地域の経済状況や特定産業への支援が主な対象となります。例えば、地域の商工会議所や経済課が主導する創業支援プログラムでは、事業計画書の作成や経営者向けのコンサルティングサービスが提供されることがあり、その際に利用できる補助金の案内も受けられます。創業者にとって、これらの情報を収集し、利用できる制度を確認することは重要です。

雇用関連では、キャリアアップ助成金が代表的で、非正規社員を正社員に転換することで助成金を受け取ることができます。これは、雇用安定と人材育成を目的としており、企業が従業員を正社員として雇用することで、最大80万円の支給が可能です。また、創業後に活用できる補助金としては、経済産業省の「小規模事業者持続化補助金」があり、販路開拓や設備投資に使用できます。この補助金は、広告費や店舗改装費、ウェブサイト制作費など、事業拡大に必要な費用の一部を補助してくれるため、事業の成長を支える重要な資金源となります。

Q4. 銀行から融資を受ける際の条件はどのようなものですか？

A. 個人の信用、既存売上げや事業計画が必要です！
(細かく解説！)

銀行から融資を受ける際には、事業計画書の提出が必須です。この事業計画書には、ビジネスの概要、目標、収益予測、事業展開の戦略、さらに市場分析や競合状況などが含まれる必要があります。特に、創業時の融資では、事業計画が明確で実現可能であることが重視され、過去の実績がない場合は、経営者の個人信用やビジネス経験が審査の大きなポイントとなります。また、銀行は、事業の安定性や成長性を重視するため、売上見込みや収益計画を具体的な数字で示すことが重要です。収益性やキャッシュフローの見通しが現実的であるほど、融資が受けやすくなります。

創業融資の場合、日本政策金融公庫や信用保証協会が提供する保証付き融資が多く利用されます。これにより、銀行にとってリスクが軽減され、創業者に対しても融資が提供されやすくなります。経営者が自己資金をどれだけ準備しているかも審査に影響を与えます。通常、融資額の10~20%の自己資金を用意しておくことが推奨されており、これにより銀行は、経営者が事業に対して真剣に取り組んでいると判断します。また、融資を受ける際には、事業の進捗を定期的に報告し、銀行とのコミュニケーションを密に保つことが大切です。これにより、追加融資や今後の金融支援を受ける際の信頼関係が築かれます。

Q5. 資金繰りが厳しい場合、追加で融資を受けることは可能ですか？

A. 売り上げが上がっている場合と下がっている場合で可能、不可能があります！

(細かく解説)

資金繰りが厳しい状況でも、売上の見込みがしっかりしていれば追加で融資を受けることは可能です。特に、売上が順調に伸びているが、仕入れや製造に必要な資金が不足している場合は、銀行に売上予測や収益性の向上を示すことで、追加融資を受けられる可能性が高まります。銀行は、将来のキャッシュフローや事業の拡大計画に基づいて判断するため、明確な計画と実行力があることを示すことが重要です。

ただし、売上が低迷している場合は、追加融資を受けるのは難しいことがあります。売上不振の理由を明確にし、改善策を示した上で、再度融資を申し込むことが必要です。例えば、事業再構築計画や新規事業の展開など、売上回復のための具体的な対策を立てることで、銀行は融資を検討する場合があります。銀行との信頼関係を維持することも重要で、定期的に財務状況や事業の進捗を報告し、透明性のある経営を行うことが追加融資を受けやすくするポイントです。

また、場合によっては、無利子の緊急融資制度や特別な資金繰り支援策を活用することで、一時的な資金難を乗り切ることも可能です。

Q6.助成金や補助金を受け取るまでの期間はどれくらいかかりますか？

A. 支給申請から3か月が基本とされています。

(細かく解説!)

助成金や補助金を受け取るまでの期間は、通常、支給申請を行ってから3ヶ月程度が標準的ですが、これは取り組みが計画通り進んだ場合に限られます。申請書類に不備がある場合や、追加の書類が必要な場合は、この期間が大幅に延長されることがあります。特に大規模なプロジェクトや、複数の助成金を同時に申請している場合には、審査に時間がかかることがあり、実際の支給までに1年以上を要するケースも珍しくありません。

さらに、助成金や補助金は、取り組みが完了してから支給されることが一般的です。つまり、最初に事業計画を提出し、その後取り組みを実施し、実施報告書や証拠書類を提出した段階で支給が確定します。そのため、全体のプロセスを考えると、準備から受け取りまでに1年から2年かかることが普通です。事業を始める際には、助成金や補助金がすぐに手元に入るわけではないことを考慮し、先に必要な資金を準備しておくことが大切です。また、申請手続きが複雑で時間がかかる場合もあるため、事前に専門家に相談し、書類作成や計画書の準備を進めることが支給をスムーズに進めるためのポイントです。

Q7.無担保で利用できる融資はありますか？

A. あります！経営者保証も外せる場合があります！

(細かく解説)

最近の公的融資では、ほとんどの融資が無担保で提供されるのが一般的となっています。従来は、融資を受ける際に会社の経営者が個人保証を提供する必要がありましたが、近年では政府の政策により、経営者保証を不要とする融資制度も整備されています。例えば、日本政策金融公庫や信用保証協会を通じて提供される融資では、無担保での融資が広く採用されており、特に創業時の中小企業にとって大きなメリットとなっています。

無担保融資の利点は、事業者が個人の財産を担保に取られるリスクを避けつつ、必要な資金を調達できる点です。これにより、事業の拡大や新規プロジェクトの開始時に、経営者は資産を守りながらリスクを軽減することが可能です。また、無担保融資を利用する際には、事業計画の実現性や売上見込みを示すことが重要です。担保が不要である分、金融機関は事業の将来性や経営者の能力に依存して融資を判断するため、計画の内容や実行力が審査の鍵を握ります。経営者としては、融資の返済計画を明確に立て、事業の成長に合わせた資金繰りを計画的に進めることが求められます。

Q8. 創業計画書の作成方法を教えてください。

A. 専門家の支援があると安心です!

(細かく解説!)

創業計画書を作成する際の最も重要な要素は、実現可能性の高さを示すことです。まず、事業の概要を明確に記載し、何を目指しているのか、どのような価値を提供するのかを具体的に説明します。この時、事業の対象市場やターゲット顧客層を明確にし、どのようにして競合との差別化を図るかを盛り込みます。次に、経営者自身のスキルや過去の経験を紹介し、それがビジネスにどう役立つかを説明することで、事業の信頼性を高めます。事業計画書において、経営者のスキルや経験がそのビジネスにおいてどのように生かされるかを示すことが重要です。

さらに、売上予測を立てる際には、市場分析や調査に基づいた現実的な数値を用いることが重要です。この売上予測に基づいて、事業の収益性やキャッシュフローの見通しを計算し、必要な資金や設備投資の額を明示します。また、具体的なマーケティング戦略や販売チャネルについても触れ、どのようにして顧客を獲得し、持続的な成長を実現するかを計画書に記載することが求められます。創業計画書は、融資や助成金を受けるための基本資料となるため、計画の実現性を説得力をもって示すことが重要です。さらに、計画の進捗やリスクマネジメントについても記述することで、事業が順調に進む場合だけでなく、問題が生じた際の対応策も評価されるでしょう。

Q9.助成金や補助金を受けるための要件は何ですか？

A. 助成金や補助金の種類によって異なります！

(細かく解説！)

助成金や補助金を受けるための要件は、その種類によって異なりますが、基本的には事業計画を提出し、それに基づいて取り組みを実施することが求められます。まず、対象となる事業や活動が補助金や助成金の目的に合致していることが前提です。例えば、雇用助成金の場合は、従業員の雇用形態や雇用条件を法的に正しく整備し、安定した雇用環境を提供することが要件となります。特に、非正規雇用から正社員に転換する場合や、給与を一定以上引き上げる場合などは、助成金の対象となることが多いです。

また、経済産業省の補助金では、新しい設備導入や販路開拓など、事業の成長や地域経済の発展に寄与する取り組みが求められます。この際、事業計画が現実的であり、実行可能性が高いことを証明する資料を揃えることが必要です。計画が承認され、実施した後は、取り組みの報告書や証拠書類（見積書や領収書など）を提出し、成果を確認してもらう必要があります。これらの書類に不備がある場合、支給が遅れたり、場合によっては不支給となることもあるため、しっかりと計画書を作成し、実施の進捗を管理することが重要です。また、先着順の助成金や補助金もあるため、申請のタイミングも重要な要素です。

Q10.助成金や補助金を申請する際に必要な書類は何がありますか？

A. 複数の書類を出さなくてはなりません！

(細かく解説！)

助成金や補助金を申請する際には、まず計画書の提出が求められます。この計画書には、事業の目的、内容、実施スケジュール、期待される効果などを詳細に記載する必要があります。また、計画が承認された後、取り組みを実施し、その成果を報告するための実施報告書を提出します。この報告書には、事業の進捗状況や成果を具体的に示し、計画通りに実施されたことを証明するための証拠書類が含まれます。

証拠書類としては、見積書、領収書、契約書、発注書など、実際に発生した費用を裏付ける書類が必要です。さらに、事業の成果を示す写真やデータも、進捗を証明するために有効です。これらの書類は、助成金や補助金が適切に使用されたことを確認するための重要な要素であり、不備があると支給が遅れることがあります。また、支給申請書を提出する際には、経営者の本人確認書類や、会社の登記事項証明書、納税証明書なども必要になる場合があります。各助成金や補助金の要件に応じた書類を正確に準備し、漏れなく提出することが、申請をスムーズに進めるための鍵となります。

Q11.雇用助成金の対象となる従業員の条件は？

A. 雇用保険に加入している社員が基本になります。

(細かく解説!)

雇用助成金の対象となる従業員の条件は、助成金の種類によって異なりますが、代表的なキャリアアップ助成金の場合、一定期間有期雇用として雇用された従業員を、正社員に転換することが要件となります。例えば、最初の6ヶ月間は有期契約で雇用し、その後、給与を3%以上引き上げ、正社員に転換しその後半年以上雇用を維持することで助成金が支給されます。この助成金は、非正規雇用の安定した雇用を促進するためのもので、企業にとっても人材の育成や長期雇用の確保に役立ちます。

また、特定就職困難者雇用開発助成金という制度では、障害者や高齢者、母子家庭の母親など、就職が困難な方々を雇用する場合に助成金が支給されます。この助成金は、ハローワークを通じて該当する人材を採用することが条件で、最大240万円の助成金を受け取ることができます。これにより、企業は社会的責任を果たしながら、労働力を確保することができ、従業員の雇用安定にもつながります。いずれの場合も、助成金を申請する際には、雇用契約や給与の改定内容などを正確に記載した書類が必要となります。

いずれの助成金も雇用保険が原資のため雇用保険の加入者が対象となります。

Q12.雇用助成金を申請する際に注意すべき点はありますか？

A. 法律に従った雇用管理が基本です。

(細かく解説!)

雇用助成金を申請する際に最も注意すべき点は、法律に基づいた適正な雇用管理を行っているかどうかです。違法な雇用をしている場合、助成金は支給されないばかりか、返還義務が生じることもあります。特に、賃金の未払い、残業代の未払いなどが発生していると助成金は受給できません。これらは、給与計算のミスや労働時間の管理が不十分であることが原因で起こることが多いです。

助成金を申請する際は、給与計算や労働時間の管理が適切に行われていることを確認し、必要に応じて就業規則や労働条件通知書をしっかり整備しておくことが重要です。就業規則をきちんと整備し、労働条件通知書を従業員に交付することにより、法的に適正な雇用契約が成立し、助成金の受給要件を満たすことができます。また、労働時間の管理には、タイムカードや勤怠管理システムなどを利用して、正確に勤務時間を把握することが求められます。これにより、雇用助成金を受給する際に必要な証拠を確実に残すことができます。

Q13. 資金調達のためのクラウドファンディングのメリットとデメリットは何ですか？

A. メリットは返さなくていいこと、デメリットは必ずしも目標の金額が集まるかわからないところです。

(細かく解説!)

クラウドファンディングのメリットは、資金調達を行う際に返済の必要がない点です。出資者や支援者から集めたお金は、主に商品の予約販売や社会貢献型プロジェクトの形で集まるため、集めた資金をそのままビジネスに投資できます。特に、新しい製品やサービスを発表する際には、クラウドファンディングを通じて顧客の事前の反応を得られるため、製品改良やマーケティング戦略の構築にも役立ちます。また、支援者からのフィードバックを受けることで、事業の方向性を調整することも可能です。

しかし、デメリットとしては、目標額に達しない場合、資金を集めることができないリスクがあります。また、クラウドファンディングは、プロジェクト自体の魅力やマーケティングが成功の鍵を握っており、プロジェクトが人々の関心を引かない場合、十分な資金が集まらないこともあります。さらに、成功報酬型のプラットフォームを利用する場合、集めた金額の一部を手数料として支払う必要があるため、実際に手元に残る金額が少なくなる可能性もあります。成功させるためには、専門家のアドバイスを受けて、プロモーション活動に力を入れることが推奨されます。

Q14.助成金の申請期限はどのように確認すれば良いですか？

A. こまめにホームページをチェックすること地元の商工会や役所の経済課に確認に行くことです。

(細かく解説!)

助成金や補助金の申請期限は、各助成金や補助金の募集要項や申請マニュアルに明記されています。通常、自治体や国の助成金は年に1~2回の募集が行われることが多く、その都度、締め切り日が設定されています。申請期限を確認するためには、まず該当する助成金や補助金の公式ウェブサイトや募集要項を確認することが重要です。また、各地の商工会議所や経済課でも最新の情報を提供していることが多いため、そちらに問い合わせることで正確な情報を得ることができます。

特に、都道府県や市町村が提供する助成金の場合、年度の初めである4月頃に予算が決定されることが多く、夏にかけて申請の受け付けが開始されます。申請の際には、早めに準備を進め、締め切り日直前にならないように注意することが重要です。また、補助金や助成金の募集は、先着順で締め切られることもあるため、申請書類を早めに準備し、余裕を持って提出することが成功の鍵となります。ホームページに掲載されていない情報もあるため、定期的に自治体の窓口や商工会議所に問い合わせを行うことも有効です。

Q15.補助金や助成金の併用は可能ですか？

A. 同じ取り組みに対しては併用はできませんが取り組みが違えば併用できます。

(細かく解説!)

同じ取り組みに対して複数の補助金や助成金を同時に受けることは基本的にはできませんが、異なる取り組みに対してであれば複数の補助金や助成金を併用することが可能です。たとえば、ある事業で設備投資のための補助金を受けつつ、別の事業で雇用助成金を受けるといった形で、異なる分野の助成金や補助金を利用することは許されています。

しかし、注意すべきは、各助成金や補助金の要件や条件をしっかりと確認し、併用が可能かどうかを確認することです。特定の助成金では、他の補助金との併用が制限される場合があるため、申請する前に募集要項をよく確認し、計画を立てることが大切です。また、併用可能な場合でも、取り組みの報告書や証拠書類をしっかりと管理し、異なる事業での申請であることを証明できるようにする必要があります。これにより、スムーズに助成金や補助金を受け取ることができ、事業全体の資金繰りが安定するでしょう。

Q16.新規雇用に関する助成金の申請プロセスは？

A. キャリアアップ助成金や特定就職困難者雇用開発助成金の場合で申請プロセスが異なります。

(細かく解説!)

新規雇用に関する助成金の申請プロセスは、基本的にはハローワークや各自治体を通じて進めることが一般的です。まず、助成金の対象となる従業員を雇用するために、事前に対象者の条件を確認し、必要な要件を満たす求人を行います。例えば、特定就職困難者雇用開発助成金の場合、障害者や60歳以上の高齢者、母子家庭の母親など、就職が困難な人材を雇用することで助成金が支給されます。

この助成金を申請する際には、まずハローワークにて求人登録を行い、対象となる人材を採用した後、所定の期間内に支給申請を行います。申請の際には、雇用契約書や賃金台帳、就業規則などの書類を提出し、法的に適正な雇用管理が行われていることを証明する必要があります。

また、キャリアアップ助成金などの制度を利用する場合は、従業員を一定期間有期雇用し、その後正社員に転換し一定期間経過することで助成金が支給されます。この場合も、賃金アップやボーナス支給のルールを定めるなど、助成金の要件に沿った雇用形態を事前に整備することが重要です。

Q17.補助金を受ける場合、どのような報告義務がありますか？

A. 支給を申請する際に取り組みを実施した証拠書類を報告書と一緒に出す義務があります。

(細かく解説!)

補助金を受ける場合、取り組みの実施後に報告義務が生じます。まず、支給申請時には、事業の進捗状況や結果を詳細に記載した実施報告書を提出し、計画通りに取り組みが行われたことを証明する必要があります。この実施報告書には、取り組みに関する具体的なデータや、成果を示す証拠書類(例えば見積書、領収書、契約書など)が含まれます。また、プロジェクトの進捗を写真や資料で示し、取り組みが実際に行われたことを証明することも重要です。

補助金の報告義務は、補助金が適正に使用されていることを確認するために必要であり、書類に不備があると支給が遅れることがあります。さらに、補助金によっては、実施後も一定期間にわたり成果の報告が求められる場合があります。例えば、設備投資に対する補助金を受けた場合、その設備がどのように事業の成長に貢献しているかを報告する義務が発生することがあります。報告を怠ったり、不正な申告を行った場合、補助金の返還が求められる可能性があるため、正確な報告と適切な管理が重要です。

Q18.補助金や助成金の返済義務はありますか？

A. 補助金や助成金には基本的には返済義務はありません

(細かく解説!)

補助金や助成金には、通常、返済義務はありません。これは、補助金や助成金が基本的に国や地方自治体からの助成であり、適切に使用された場合は返済の必要がないためです。補助金や助成金は事業の支援や地域経済の活性化を目的としており、企業に対して返済義務を課さず、支援を行うことでその目的を達成しようとしています。

しかし、不正な手段で助成金や補助金を受け取った場合や、計画通りに取り組みが行われなかった場合には、返還義務が生じることがあります。この場合、単に受け取った金額を返すだけでなく、利子や罰金が課される場合もあります。特に、故意に虚偽の申告を行った場合には、厳しいペナルティが科されることがあるため、助成金や補助金の申請においては正確な情報を提供することが重要です。返還を求められるリスクを回避するためには、計画通りに事業を実施し、証拠書類を適切に保管し、提出することが必要です。

Q19. 自己資金が少ない場合、どのような資金調達方法が適していますか？

A. まずはクラウドファンディングからその後に融資を利用すると良いと思います。

(細かく解説!)

自己資金が少ない場合の資金調達方法としては、クラウドファンディングや公的融資が有効です。クラウドファンディングは、事前に商品の予約販売やプロジェクトの共感を呼びかけることで、資金を集める方法です。特に、魅力的な製品やサービスを提供する場合、支援者を集めることができれば、自己資金が少なくても必要な資金を短期間で調達することが可能です。また、クラウドファンディングは返済義務がないため、初期コストを大幅に抑えることができます。

一方、公的融資では、日本政策金融公庫や信用保証協会の保証を利用することで、少ない自己資金でも融資を受けることが可能です。特に、売上の見込みがある程度立っている場合、銀行も融資を前向きに検討することが多いため、事業計画をしっかりと立て、売上予測を示すことで、融資の確保ができます。さらに、事前に営業を頑張り、売上を確保した状態で融資を申し込むと、銀行からの信頼も高まり、より良い条件での融資を受けることが期待できます。自己資金が少ない場合は、こうした多様な資金調達方法を組み合わせることが成功の鍵となります。

Q20. 資金調達のために事業計画書を作成する際のポイントは何ですか？

A. 過去の実績や経験に基づいて現実的な実行可能な計画をしっかりと作ることです

(細かく解説!)

事業計画書を作成する際の最も重要なポイントは、実現可能性をしっかりと示すことです。事業計画書は、銀行や投資家に対して、あなたのビジネスが成功する見込みが高いことを証明するための重要な資料です。まず、事業の概要を明確に記述し、何を提供するのか、どのような市場でどのような顧客をターゲットにするのかを示します。これには、具体的な市場調査データや競合分析を含めることで、計画の信頼性を高めることができます。

次に、売上予測を立てる際には、過去の実績や市場の動向に基づいた現実的な数値を使用します。この売上予測は、事業の成長性を示すための重要な指標となり、銀行や投資家が判断を下す際の大きな要因となります。また、事業に必要な資金の内訳を明確にし、どのようにして資金を使う予定なのか、どれだけの自己資金を用意しているのかを具体的に説明することも重要です。資金の用途がはっきりしているほど、信頼性の高い計画書となります。さらに、事業のリスク要因についても言及し、それに対する対策を示すことで、より信頼性の高い計画書が完成します。

Q21. 事業開始後に利用できる追加の助成金や融資制度はありますか？

A. 経済産業省補助金であれば小規模事業者持続化補助金やものづくり補助金・雇用の助成金であればキャリアアップ助成金公的融資制度も利用することができます

(細かく解説!)

事業開始後にも利用できる助成金や融資制度は数多くあります。例えば、経済産業省が提供する「小規模事業者持続化補助金」や「ものづくり補助金」は、事業拡大や設備投資に対して支援を受けることができる補助金です。これらの補助金は、年に2回から3回ほど募集が行われており、応募することで販路開拓や新製品の開発など、事業の成長を支援してもらうことが可能です。これらの補助金を利用するためには、しっかりとした事業計画書や実施計画を準備する必要があります。

融資に関しては、事業が軌道に乗り、売上が安定している場合、銀行融資のハードルは比較的低くなります。事業開始直後よりも、一定の売上が確認できる段階での融資は、銀行からの信頼も高まるため、より良い条件での融資を受けることが期待できます。また、日本政策金融公庫や信用保証協会を通じた融資も引き続き利用でき、事業拡大や設備投資に必要な資金を確保するための手段となります。事業が安定してきたら、売上をさらに伸ばすための資金調達手段として、これらの制度を積極的に活用することが推奨されます。

Q22.返済不要の助成金と返済が必要な融資の違いは？

A. 助成金や補助金は計画書を出しそのとうりに使ったものに後から補填されるものなので返済する必要はありません。融資は借りたお金なので返済の必要があります。

(細かく解説!)

返済不要の助成金と返済が必要な融資の最大の違いは、資金を受け取った後の義務にあります。助成金や補助金は、基本的に返済の義務がなく、事業計画や取り組みが承認された場合に支給されるため、企業にとって大きな負担にはなりません。ただし、助成金を受け取るためには、計画通りの取り組みを実施し、成果を報告する必要があります。報告義務が果たされなかったり、計画が不十分であった場合、助成金の返還を求められることがあります。

一方、融資は金融機関からの借入であり、契約に基づいて返済義務が発生します。融資を受けた資金は、事業の利益から返済していく必要があります、返済計画をしっかりと立てておくことが重要です。融資の利点は、返済期間が長期にわたる場合でも、大きな資金を迅速に調達できる点にあります。助成金とは異なり、融資は事業の成長に応じて返済が進められるため、事業が拡大する際の運転資金として有効です。助成金と融資をうまく組み合わせることで、資金繰りを安定させ、事業を成長させるための戦略を立てることができます。

Q23.女性起業家向けの特別な融資や助成金制度はありますか？

A. 女性だけに特化した融資や助成金の制度はありません。

(細かく解説!)

女性起業家向けの特別な融資制度としては、金利が優遇されるものがあります。日本政策金融公庫では、女性や若者、シニア層を対象とした「女性、若者／シニア起業家支援資金」という融資制度があり、低金利での融資が可能です。この制度は、創業時や新規事業を開始する際に利用できるもので、特に女性起業家にとって有利な条件で資金を調達することができます。

しかし、女性のみを対象とした公的な補助金や助成金はほとんど存在しません。地域や業種によっては、民間の支援団体や女性起業家向けのプログラムがある場合もありますが、国が提供する制度としては、男女を問わず利用できる補助金や助成金が一般的です。女性起業家が補助金を活用する場合も、一般的な制度を利用することがほとんどであり、女性限定の特別な制度は少ないです。そのため、女性起業家としての特徴を生かしたビジネスプランを構築し、既存の補助金や助成金を積極的に活用することが推奨されます。

Q24.雇用した従業員が短期間で辞めた場合、助成金はどうなりますか？

A. 助成金の取り込み期間中に従業員が辞めた場合には助成金の申請ができません。

(細かく解説!)

雇用した従業員が短期間で辞めた場合、助成金の申請は基本的に無効となり、助成金を受け取ることはできません。助成金の多くは、一定期間以上の雇用を条件としており、その期間を満たさない場合は支給対象外となります。例えば、キャリアアップ助成金では、一定期間の有期雇用後に正社員に転換し半年以上雇用することで助成金が支給されますが、従業員が転換前に退職した場合や、正社員転換後半年以内に辞めた場合は、助成金の支給を受けられません。

ただし、すでに助成金が支給された場合に、従業員が退職したとしても、返還義務が発生することはありません。助成金は基本的に後払いであり、支給される前に要件を満たす必要があるため、未払いの助成金については申請が無効となるだけです。従業員が辞めた理由や状況に応じて、今後の雇用計画を見直し、助成金を再申請するかどうかを判断することが重要です。

Q25.助成金の申請が却下された場合、再申請は可能ですか？

A. 支給の申請が却下された場合には基本的には再申請はできません。計画の申請が却下された場合には再度チャレンジすることは可能です。

(細かく解説!)

助成金の申請が却下された場合でも、再申請が可能なケースがあります。例えば、経済産業省が提供する補助金は、年度ごとに複数回の募集が行われることがあり、初回の申請が不採択となっても、次回の募集で再チャレンジすることができます。不採択となった理由を分析し、計画書の不備や不足部分を改善した上で、再申請を行うと、採択される可能性が高まります。特に、事業計画の内容や予算配分の見直しが効果的です。ただし取り組みが終わって支給申請が却下された場合は再度申請することはできません。

一方、雇用助成金の場合は、取り組みが実施されていないことが主な却下理由となるため、再申請は難しい場合があります。雇用助成金が却下された場合、対象となる従業員の雇用条件や契約内容に問題があることが多いため、雇用管理の見直しや改善を行った上で、次の機会に別の労働者で申請を検討する必要があります。場合によっては、助成金に詳しい専門家や社労士に相談し、適切なアドバイスを受けることで、次回の申請が成功する可能性を高めることができます。

Q26.海外展開を考えていますが、海外進出支援の助成金はありますか？

A. 通年募集している海外進出支援の助成金はありません。

(細かく解説!)

海外進出支援の助成金は、常に用意されているわけではありませんが、経済産業省や日本貿易振興機構(JETRO)が時折、海外展開を支援するための補助金を募集しています。これらの助成金は、海外市場への新規参入や、現地での販路開拓、展示会出展などを支援する目的で提供されることが多いです。経済産業省や各行政が展開する「海外展開等支援事業」では、中小企業が海外に進出する際の様々なコストの一部を補助するプログラムがあります。

しかし、これらの助成金はスポット的に募集されることが多く、常に利用できるわけではありません。そのため、各行政のホームページやニュース、セミナーなどを通じて、最新情報を常にキャッチアップしておくことが重要です。特に、JETROは海外展開に関する支援を専門的に行っているため、彼らの提供するサービスや支援プログラムを活用することが、海外進出を円滑に進めるための効果的な方法となります。また、地方自治体が独自に提供する海外展開支援の補助金もあるため、地元の商工会議所や経済課などで情報を収集することも有効です。

Q27.小規模事業者向けの特別な融資制度はありますか？

A. 従業員5名以下の小規模事業者向けには特別な公的融資制度が存在します。

(細かく解説!)

小規模事業者向けには、特別な融資制度が用意されています。代表的なものに、信用保証協会を通じた融資があります。信用保証協会が保証することで、金融機関が貸し倒れリスクを軽減し、小規模事業者でも融資を受けやすくなる仕組みです。例えば、2,000万円までの融資は、信用保証協会が100%保証するメニューがあり、これを利用することで、事業の立ち上げや運転資金の調達が容易になります。

また、創業時には「新規開業融資」という特別な融資制度があり、信用保証協会が1,500万円まで100%保証してくれるため、創業者でも比較的容易に資金を調達できます。日本政策金融公庫も、創業時の事業者に対して低金利での融資を提供しており、返済期間や金利の面で優遇措置が取られる場合があります。これらの融資制度を活用することで、小規模事業者でも安定した資金繰りが可能となり、事業の成長を支える重要な手段となります。さらに、各地方自治体が提供する小規模事業者向けの融資制度もあるため、地元の金融機関や商工会議所を通じて情報を収集することが推奨されます。

Q28. 資金調達の際に信用保証協会の保証を利用する方法は？

A. 一般的には経営計画書をつくり融資の申し込みの際に銀行を經由して保証の利用を申し込みます。

(細かく解説!)

信用保証協会の保証を利用する際には、まず融資を希望する銀行や信用金庫に経営計画書を提出し、信用保証協会の保証をつけた形での融資を依頼するのが一般的です。この保証付き融資は、保証協会が融資の一部または全額を保証することで、金融機関が安心して融資を行えるようにする仕組みです。信用保証協会の保証を利用することで、事業者は無担保で融資を受けやすくなり、事業拡大や運転資金の調達がしやすくなります。

信用保証協会に直接申し込むことも可能ですが、実際には金融機関を通じて申し込むことが主流です。信用保証協会は、事前に相談することもできるため、融資を受ける際には事前に協会に相談し、保証付き融資の条件や必要な書類について確認しておくとい良いでしょう。銀行に提出する経営計画書には、事業の目的、売上予測、資金の用途などを明確に記載し、融資の返済計画も含めて提出する必要があります。計画書の内容が具体的であればあるほど、信用保証協会の審査も通りやすくなり、融資がスムーズに進みます。

Q29.助成金を活用することで、経営のどの部分にメリットがありますか？

A. 返済の必要のないお金なのですぐにはないですが助成金が支給された際の資金繰りに大きく寄与します。

(細かく解説!)

助成金を活用することで、経営において大きなメリットがあります。第一に、助成金は返済不要の資金であり、利益率を向上させる効果があります。例えば、売上が1,000万円で利益が10万円の会社が、100万円の助成金を受け取ることで、利益が110万円に増え、利益率が大幅にアップします。助成金を活用することで、少額の金額でも経営に大きな影響を与え、資金繰りを改善することができます。

第二に、助成金を利用することで、事業の成長や拡大に必要な投資をサポートしてもらえる点です。例えば、することで、自己資金の設備投資や販路開拓にかかる費用の一部を補助してもらえる助成金を活用することで負担を軽減し、より積極的に事業を展開することが可能になります。また、助成金を受け取ることで、銀行からの融資を受けやすくなる場合もあります。助成金を適切に活用し、事業計画に組み込むことで、事業の持続可能性を高め、経営を安定させるための重要な資金源として活用できるでしょう。

Q30.融資や助成金を受ける際のリスクについて教えてください。

A. 助成金については特にリスクはないです。融資に関しては返済が滞ることがリスクです。

(細かく解説!)

融資を受ける際の最大のリスクは、返済できなくなる可能性があることです。事業計画が順調に進んでいれば問題ありませんが、経営が思うようにいかない場合、返済が滞るリスクが生じます。特に、返済期限が迫った際に資金繰りが厳しくなると、キャッシュフローに影響を与え、最悪の場合、事業の継続が難しくなることもあります。返済ができなくなった場合、金融機関と交渉して返済条件の見直しや返済猶予を依頼することが可能ですが、事前にしっかりとした返済計画を立てることが重要です。

一方、助成金に関しては、返済義務がないため、リスクは少ないと考えられます。しかし、助成金を受け取る際には、計画通りの取り組みを実施し、必要な報告書や証拠書類を正確に提出する義務があります。これを怠ると、助成金が支給されなかったり、場合によっては返還を求められることもあります。また、虚偽の申告や不正が発覚した場合、厳しいペナルティが課されることがあるため、助成金の申請においては正確さと透明性が求められます。したがって、融資や助成金を受ける際には、しっかりと計画を立て、法的な要件を満たしていることを確認することが重要です。

おわりに…

ここまでお読みいただき誠にありがとうございました。

個々の事業や会社によって、利用できる補助金・助成金または公的融資制度は違いますが、ここに記載したQ&Aは、概ねどの会社でも利用できる中小企業向けの公的制度になります。

ぜひ参考にさせていただき健全な経営の一助になりますことを願っております。

(なお本書の補助金・助成金や融資制度は2024年10月現在の情報を参考にしています。)

首里社会保険労務士法人